令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-8																																					
PDCA	主要事業名	日本語初期指導事業	部課名	教育部学校教育課	担当	岩本																																					
					内線	520																																					
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 3年度 ~ 3年度 全体事業費等： 5,251 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.57 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 5,300 千円																																										
	事業概要等	事業概要： 日本語を話すことができない児童生徒に対して、初期の日本語指導や学校生活指導を一定期間集中的に行うことで、市内の小・中学校での学校生活に適應できるようにする。																																									
		事業目的： 日本語を話すことができない児童生徒の日本語習得。																																									
		事業内容： 日本語を話すことができない児童生徒への日本語初期指導教室の運営。																																									
		問題点・課題等： 入室には人数制限があるため、対象人数により入室待ちになる。																																									
	予算額	主要事業とする理由																																									
	5,251 千円	多文化共生の観点から重要であり、日本語を話すことができない児童生徒が安心して学校生活を送る必要があるため。																																									
	財源内訳	得られる成果																																									
	市費	日本語を話すことができない児童生徒が日本語を習得し、安心・安定した学校生活を送ることにつながる。																																									
	1,801 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">参加した児童生徒が日本語を習得した人数</td> <td>実績値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>80.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	参加した児童生徒が日本語を習得した人数	実績値	—	—	—	%	目標値	—	—	80.0	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																							
参加した児童生徒が日本語を習得した人数	実績値	—	—	—	%																																						
	目標値	—	—	80.0	%																																						
	実績値																																										
	目標値																																										
その他	実績値																																										
	目標値																																										
2,626 千円																																											
国費																																											
2,626 千円																																											
県費																																											
824 千円																																											
0 千円																																											
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																									
	5,251 千円	日本語を話すことができない児童生徒が初期の基本的な日本語を理解し、学校生活へ早期適応が図られた。																																									
		成果指標			令和3年度	単位																																					
		参加した児童生徒が日本語を習得した人数	実績値	86.0	%																																						
			目標値	80.0	%																																						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 日本語初期指導教室の受託事業者が、指導対象者の日本語能力を把握したうえで、独自のカリキュラムを用いて「話す・聞く・読む・書く」という基本の4技能をバランスよく指導し、学校生活に参加するために必要な基礎的な日本語の力を育てることができた。参加人数に上限があるため、指導対象者の選定方法に課題が残る。																																									
A 今後の課題の方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 指導方法は対面式が望ましいが、設置校に通えない児童生徒もいるため、リモートによるオンライン授業等も取り入れながら指導方法の改善や参加人数の拡充を行っていく。																																									
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																					
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない																																				
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																				
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																							

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用